

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月9日

東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所

コード番号 8596

URL <https://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 礪山 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長

(氏名) 小嶋 良一

(TEL) (092) 431-2530

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,340	44.9	2,409	37.3	2,421	36.7	3,752	192.3
2022年3月期第2四半期	11,967	△14.4	1,754	△10.2	1,771	△12.5	1,283	△4.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,461百万円(101.5%) 2022年3月期第2四半期 1,221百万円(△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	165.12	—
2022年3月期第2四半期	56.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	178,162	35,857	19.9
2022年3月期	169,417	33,467	19.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,515百万円 2022年3月期 33,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	23.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期 第2四半期の内訳 普通配当 8円00銭
 2022年3月期 期末の内訳 普通配当 10円50銭
 2023年3月期 第2四半期の内訳 普通配当 9円00銭、特別配当2円00銭
 2023年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当 9円50銭、特別配当3円00銭

(注3) 配当予想の修正については、本日(2022年11月9日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当・増配)及び配当予想の修正(特別配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	21.8	5,000	53.8	5,000	51.6	5,500	158.5	242.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名） TOKYO23レジデンシャルファンド2 特定目的会社 除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	25,952,374株	2022年3月期	25,952,374株
2023年3月期2Q	3,225,404株	2022年3月期	3,225,404株
2023年3月期2Q	22,726,970株	2022年3月期2Q	22,715,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、6月下旬から8月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の新規感染者のこれまでにない規模での急激な感染拡大「第7波」が到来しましたが、政府による行動制限や入国制限の緩和などは維持され、社会経済活動の回復に向けた動きが強まりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、米国の利上げ観測からの急激な円安の進行による資源・原材料価格や国内物価への影響などにより、わが国経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、中期経営計画「共創2024～Challenge for the Future～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)の各種施策を実践することにより、九州発の総合金融サービス企業として、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指し、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでおります。

また、当社は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス(以下「西日本FH」)との間で締結した資本・業務提携に関する契約に基づき、2022年10月5日に西日本FHの持分法適用会社となりました。主要地盤を同じくする両社が一層連携を深めるとともに、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高の増加や連結子会社における大口の不動産販売収入を含め不動産事業が好調に推移した結果、売上高は17,340百万円(前年同期比44.9%増)、営業利益は2,409百万円(前年同期比37.3%増)、経常利益は2,421百万円(前年同期比36.7%増)、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,752百万円(前年同期比192.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

商業用設備などを中心に新規取扱高が好調に推移したことに加え、前期に取得した航空機のリース料収入の増加などにより、売上高は9,407百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は783百万円(前年同期比22.2%増)となりました。なお、営業資産残高は83,845百万円(前期末比3.1%増)となりました。

②ファイナンス

営業貸付金の利息収入等が増収となり、売上高は846百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は510百万円(前年同期比10.8%増)となりました。なお、営業貸付金の期日前返済などにより、営業資産残高は31,569百万円(前期末比2.7%減)となりました。

③不動産

連結子会社を含め大口の不動産販売収入の計上などにより、売上高は6,257百万円(前年同期比287.4%増)、営業利益は1,144百万円(前年同期比56.1%増)となりました。なお、販売用不動産の取得により営業資産残高は42,935百万円(前期末比13.6%増)となりました。

④フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が増収となり、売上高は237百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は103百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

⑤環境ソリューション

前期に取得した太陽光発電所の収益貢献により、売上高は575百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は121百万円（前年同期比30.6%増）となりました。なお、営業資産残高は4,559百万円（前期末比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は178,162百万円（前期末比5.2%増）と前連結会計年度末に比べ8,745百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加935百万円、割賦債権の増加1,675百万円、販売用不動産の増加4,322百万円などであります。

負債合計は142,305百万円（前期末比4.7%増）と前連結会計年度末に比べ6,355百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加4,558百万円などであります。

純資産合計は35,857百万円（前期末比7.1%増）と前連結会計年度末に比べ2,390百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,503百万円などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加し6,298百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,961百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は11,606百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,451百万円、営業貸付金の減少883百万円などによるものであり、主な減少要因は、販売用不動産の増加4,221百万円、投資有価証券売却益3,029百万円、割賦債権の増加1,868百万円などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は76百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入28百万円などによるものであり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出53百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,354百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は11,535百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）4,558百万円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払額249百万円、リース債務の返済による支出87百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月21日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	6,298
受取手形及び売掛金	93	58
割賦債権	20,520	22,195
リース債権及びリース投資資産	53,994	54,929
営業貸付金	32,453	31,569
賃貸料等未収入金	393	299
販売用不動産	9,490	13,812
その他	1,254	3,608
貸倒引当金	△371	△351
流動資産合計	122,774	132,420
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,545	26,991
その他（純額）	7,625	7,457
賃貸資産合計	34,171	34,448
その他の営業資産	3,859	3,673
社用資産	660	684
有形固定資産合計	38,691	38,806
無形固定資産	406	353
投資その他の資産		
投資有価証券	6,591	5,162
その他	952	1,420
投資その他の資産合計	7,543	6,583
固定資産合計	46,642	45,742
資産合計	169,417	178,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252	2,200
短期借入金	49,008	38,823
1年内償還予定の社債	200	150
未払法人税等	484	1,725
引当金	398	413
その他	4,982	5,857
流動負債合計	57,325	49,170
固定負債		
長期借入金	67,871	82,614
引当金	25	27
退職給付に係る負債	363	371
資産除去債務	348	413
その他	10,015	9,706
固定負債合計	78,624	93,134
負債合計	135,950	142,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	811
利益剰余金	28,828	32,331
自己株式	△999	△999
株主資本合計	31,597	35,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	438
その他の包括利益累計額合計	1,739	438
非支配株主持分	130	342
純資産合計	33,467	35,857
負債純資産合計	169,417	178,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,967	17,340
売上原価	8,954	13,568
売上総利益	3,012	3,771
販売費及び一般管理費	1,257	1,362
営業利益	1,754	2,409
営業外収益		
受取配当金	73	78
その他	6	18
営業外収益合計	79	97
営業外費用		
支払利息	29	41
持分法による投資損失	3	-
株主優待関連費用	21	30
その他	8	13
営業外費用合計	62	84
経常利益	1,771	2,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,029
賃貸不動産売却益	4	-
関係会社株式売却益	76	-
特別利益合計	80	3,029
税金等調整前四半期純利益	1,851	5,451
法人税、住民税及び事業税	406	1,675
法人税等調整額	151	13
法人税等合計	558	1,688
四半期純利益	1,293	3,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,283	3,752

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,293	3,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△1,300
その他の包括利益合計	△72	△1,300
四半期包括利益	1,221	2,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	2,451
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,851	5,451
減価償却費	550	646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△19
引当金の増減額(△は減少)	15	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	△73	△78
資金原価及び支払利息	327	400
賃貸不動産売却損益(△は益)	△4	-
持分法による投資損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,029
関係会社株式売却損益(△は益)	△76	-
割賦債権の増減額(△は増加)	△1,230	△1,868
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,948	△510
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,533	883
販売用不動産の増減額(△は増加)	△4,169	△4,221
賃貸資産の取得による支出	△196	△638
その他の営業資産の取得による支出	△289	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△596	△51
賃貸資産の売却による収入	16	-
その他	△581	802
小計	△10,901	△2,208
利息及び配当金の受取額	73	78
利息の支払額	△329	△398
法人税等の支払額	△449	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,606	△2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△6	△15
無形固定資産の取得による支出	△7	△53
投資有価証券の取得による支出	△24	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	28
その他	13	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	△41

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,500	△10,400
長期借入れによる収入	17,700	30,690
長期借入金の返済による支出	△14,297	△15,731
社債の償還による支出	△50	△50
非支配株主からの払込みによる収入	-	244
リース債務の返済による支出	△85	△87
配当金の支払額	△213	△249
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50
その他	△18	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,535	4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,722	4,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,728	6,298

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、TOKYO23レジデンシャルファンド2特定目的会社は出資等を行ったことにより連結の範囲に含めております。また、K・Kレジデンス合同会社は、実質的な支配がなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の実質的な支配の終了までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において306百万円、1,035,100株、当第2四半期連結会計期間末において306百万円、1,035,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,781	812	1,615	224	523	11,956	10	11,967	—	11,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,781	812	1,615	224	523	11,956	10	11,967	—	11,967
セグメント利益 又は損失(△)	641	460	733	90	92	2,017	△9	2,008	△253	1,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△253百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,407	846	6,257	237	575	17,324	16	17,340	—	17,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,407	846	6,257	237	575	17,324	16	17,340	—	17,340
セグメント利益又は 損失(△)	783	510	1,144	103	121	2,662	△6	2,656	△246	2,409

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△246百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	53,213	34.0	54,192	33.3
	オペレーティング・リース	7,625	4.9	7,457	4.6
	リース計	60,838	38.9	61,649	37.9
	割賦販売	20,520	13.1	22,195	13.6
	リース・割賦計	81,359	52.0	83,845	51.5
ファイナンス		32,453	20.8	31,569	19.4
不動産	オペレーティング・リース	26,545	17.0	26,991	16.5
	その他	11,247	7.2	15,943	9.8
	不動産計	37,792	24.2	42,935	26.3
環境ソリューション		4,675	3.0	4,559	2.8
合計		156,280	100.0	162,908	100.0